

旧統一協会問題の全容解明と被害者救済強化を求める意見書

2022年7月、安倍晋三元首相の銃撃事件を機に旧統一協会(世界平和統一家庭連合)問題が大きな社会政治問題になっている。旧統一協会は、靈感商法や集団結婚式などを通じて多額の献金をさせることにより、家庭が崩壊するなど国民に重大な被害を与えてきた。全国靈感商法対策弁護士連絡会のまとめでは、1987年～2021年(2018年までの国民生活センターの集計を含む)までの相談件数が3万4537件、被害額が1237億円に及んでいて、靈感商法は複数の裁判で有罪判決を受けている。政府は9月5日、旧統一協会の悪質商法による被害相談に応じる『旧統一教会』問題・相談集中強化期間」を設け、電話相談をスタートした。このように、旧統一協会の靈感商法等の被害は依然として続いており、現行法を厳格に適用することでかなりの問題が解決できると思われるが、法整備を含めた被害者救済の対策の強化が求められている。

一方、旧統一協会と政党、政治家との癒着問題が明らかになってきた。岸田内閣の閣僚や副大臣、政務官などの約43%(8月18日時点)が同団体との関係を認めている。また、旧統一協会が主催したイベントや集会に参加し、あいさつをしたことが明らかになった国会議員もいる。岸田文雄首相は、旧統一協会と党所属国会議員との接点確認について、「国民の皆さんにしっかり説明していかなければならない」(9月4日、新潟市での記者会見)と述べたが、安倍晋三元首相のかかわりを含めて党として厳格な調査を行い、国民に公表すべきである。また、2015年に行われた旧統一協会の「名称変更」についても、その経過をめぐる文書が黒塗りにされるなど、真相は不明朗なままである。旧統一協会と政党、政治家とのかかわりの全容解明が強く求められている。

よって、町田市議会は、政府に対して、旧統一協会問題の全容解明と被害者救済の強化を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。